

都市再生整備計画 事後評価シート
稲荷下地区

平成23年3月

岩手県遠野市

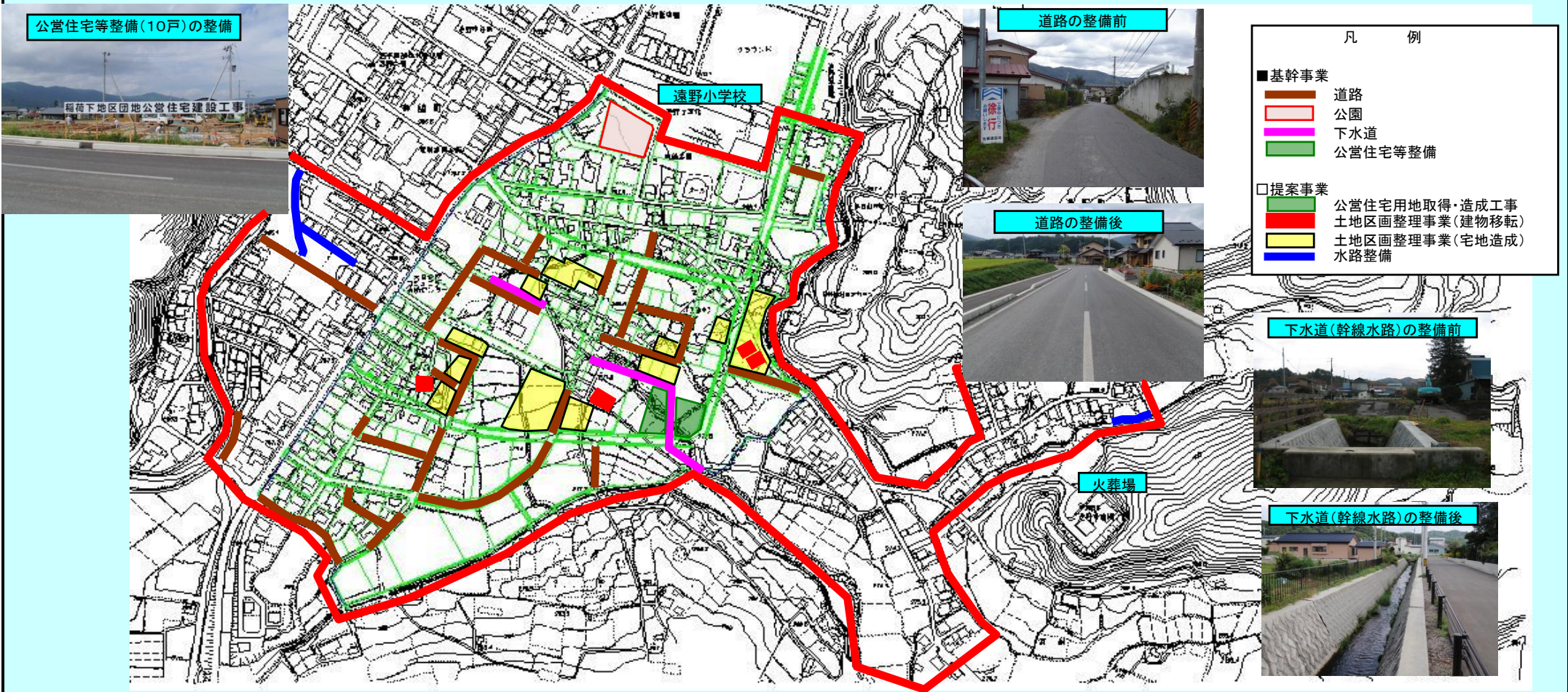
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	岩手県		市町村名	遠野市		地区名	稲荷下地区			面積	32.4ha			
交付期間	平成18年度～平成22年度		事後評価実施時期	平成22年度		交付対象事業費	994百万円	国費率	0.4					
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名 道路(区画道路6-13号線、区画道路6-9号線、区画道路6-10号線他13路線)、公園(1号街区公園)、下水道(幹線水路(大鶴堰))、公営住宅等整備											
		提案事業	公営住宅用地取得・造成工事、土地区画整理事業(市単独費(上水道埋設))、水路整備(大鶴堰)、水路整備(浜峰水路)											
	当初計画から削除した事業	基幹事業	道路(区画道路6-5号線、区画道路6-8号線他5路線)	削除/追加の理由 土地区画整理事業の換地設計変更により道路築造を中止及び年次計画を見直し、事業期間以後に整備するため。			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響 道路整備率の指標に関係するが、指標及び数値目標は据え置く。							
		提案事業	水路整備(大鶴堰)	緊急性が低いことから平成18年に計画変更して中止。			定住人口及び人口の減少率の指標に関係するが、指標及び数値目標は据え置く。							
	新たに追加した事業	基幹事業	道路(区画道路6-12号線、区画道路6-16号線、区画道路6-17号線他8路線)	追加理由 土地区画整理事業を効率的かつ早期に整備できるため追加。			道路整備率の指標に関係するが、指標及び数値目標は据え置く。							
		提案事業	土地区画整理事業(市単独費(建物移転))、土地区画整理事業(市単独費(民地造成))、水路整備(東館水路)	追加理由 ・土地区画整理事業を効率的かつ早期に整備できるため追加。 ・水路整備は住民要望による			定住人口及び人口の減少率の指標に関係するが、指標及び数値目標は据え置く。							
交付期間の変更	当初	平成18年度～平成22年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		-									
	変更	なし												
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期			
		単位	基準年度	目標年度		モニタリング	評価値							
	指標1	道路整備率	%	15	17年度	62	22年度		59	△	あり なし	● ○	目標値を下回ったが、行き止まり道路の解消が進み、緊急車両が通り抜け出来るようになった事や除雪作業の効率化により住民の安心・安全が向上した。	平成24年4月
	指標2	公園利用者数	人/年	1,965	17年度	3,325	22年度		3,520	○	あり なし	● ○	既存公園の調査結果は、児童の利用者が多く、遊具の充実を図ることで、公園利用者の更なる増加が図られた。	平成23年6月
	指標3	定住人口	人	870	17年度	910	22年度		807	×	あり なし	● ○	目標値は下回ったが、当地区における人口減少率は改善されており、事業による一定の効果は、発現されている。	平成23年4月
指標4	地区内人口の減少率	%	-1.31	17年度	-0.76	22年度		-0.49	○	あり なし	● ○	平成20年度より人口減少は改善し、土地区画整理事業の基盤整備と都市再生整備計画事業による相乗効果が発現されている。	平成23年4月	
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値	目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期			
	その他の数値指標1	単位	基準年度	目標年度		モニタリング	評価値							
4) 定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生整備計画事業を導入したことにより、土地区画整理事業の進捗が図られ、導入以前に比べ住民と行政との対話が良好となり、住民の事業に対する理解が深まってきている。 ・行き止まり道路の解消が進み、緊急車両が通り抜け出来るようになった事や除雪作業の効率化により、高齢者、児童などが外出する際の安心感が向上して来ている。 ・斎場アクセス道路の整備により、老朽化による改築予定の斎場改修整備が早まり、市民全体の利便性の向上が図られる。 ・老朽化が進むと共に耐震上の問題がある住宅が、建て替えにより、安全で快適な住環境が整った。 													
5) 実施過程の評価	実施内容			実施状況				今後の対応方針等						
	モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業推進協議会の開催 ・区画整理たよりの発行 ・移転対象家屋の建築計画の意向調査 		<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった 				<ul style="list-style-type: none"> ● ● ● 今後も必要に応じて協議会の開催し、区画整理たよりの発行を継続していく。						
	住民参加プロセス	土地区画整理事業推進協議会		<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった 				<ul style="list-style-type: none"> ● ● ● 今後も地域住民・まちづくり団体と連携しながら、必要に応じて実施していく。						
持続的なまちづくり体制の構築	土地区画整理事業推進協議会の運営支援		<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった 				<ul style="list-style-type: none"> ● ● ● 今後も地域住民・まちづくり団体と連携しながら、必要に応じて実施していく。							

様式2-2 地区の概要

稲荷下地区(岩手県遠野市) 都市再生整備計画の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
快適で生活に身近な住環境の創出 ・生活に身近な道路、水路、公園等の整備により良好な住宅地を形成する ・公営住宅の整備により中心市街地近郊の人口定住を促進する	道路整備率	単位: %	15 H17	62 H22	59 H22
	公園利用者数	単位: 人/年	1,965 H17	3,325 H22	3,520 H22
	定住人口	単位: 人	870 H17	910 H22	807 H22
	地区内人口の減少率	単位: %	-1.31 H17	-0.76 H22	-0.49 H22



まちの課題の変化	道路、下水道(排水路)の整備により、狭隘道路の改善、土地の整形、宅地の地盤改良等が図られ、良好な住宅地の形成し、公園、公営住宅の整備により人口の減少傾向の抑制に貢献した。整備された道路、排水路等の生活基盤の効果を向上させたため、更なる生活基盤の推進を図り、人口の減少傾向を更に抑制することが、求められている。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	整備された道路、排水路、公園等の維持管理に地域住民を取り込む体制の構築により、花壇や清掃環境の充実を図り、利用者の促進を充実させ必要がある。整備した路線に接続する道路の構築を図り、道路網の完成に向けた整備を図り、公園、排水路等の公共施設整備により、人口の減少傾向の改善を図る。

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	岩手大学工学部社会環境工学科 学科長 南正昭	平成22年11月29日	都市計画課(担当課)	遠野市社会資本整備総合交付金評価委員会要綱	独自に設置
その他の委員	松田和子、大石悦司、山賀洋子、菊池公明				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って、事後評価を実施したことを確認した。
	成果の評価	・道路整備率について、整備計画延長の考え方が分かり難いところがあるので、評価シートには特別な記述を記す所はないが、関連事業の土地区画整理事業と都市再生整備計画で実施した道路との関係を分かり易く整理しておく必要がある。
	実施過程の評価	・特になし
	効果発現要因の整理	・地区住民を取り込んだ公園の維持管理体制の構築が長期的な維持につながる。
	事後評価原案の公表の妥当性	・特になし
	その他	・特になし
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・公園＝児童ではなく少子高齢化に即して高齢者の利用を考えた公園整備を検討する必要がある。 ・地区住民を取り込み、維持管理体制構築につながるように、もっと検討しておく必要がある。 ・定住する場所を作ることも大切だが、働く場所も併せて作ることを結びつける必要がある。
	フォローアップ	・特になし
	その他	・特になし
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他	・特になし	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

都市再生整備計画

いなりした
稲荷下地区

岩手県 とおのし
遠野市

当	初	平成18年3月
第1回変更		平成18年11月
第2回変更		平成20年3月
第3回変更		平成22年3月
第4回変更		平成23年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	岩手県	市町村名	とわのし 遠野市	地区名	いなりしたちく 稲荷下地区	面積	32.4 ha
-------	-----	------	-------------	-----	------------------	----	---------

計画期間	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度	交付期間	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度
------	---------------------	------	---------------------

目標 快適で生活に身近な住環境の創出 ・生活に身近な道路、水路、公園等の整備により良好な住宅地を形成する ・公営住宅の整備により中心市街地近郊の人口定住を促進する

目標設定の根拠 まちづくりの経緯及び現況 ・本地区は、JR遠野駅から南東約1.0kmに位置し、中心市街地に隣接していることから、近郊住宅地として利便性に恵まれている。そのため、区域を南北に走る県道沿いで民間のミニ開発による無秩序な宅地化が進行し、道路は幅員が狭小で未舗装や側溝が整備されていない区間が多い。 ・地区を東西に横断し火葬場へのアクセスにもなっている道路は、沿線に建物が建ち並び、狭小で見通しが悪く、すれ違いに支障をきたしている。特に、冬期間は除雪により通行できる幅が減少すると共に、わだちが生じ、通行者や住民から早期の改善が望まれている。 ・地区を迂曲しながら西に流下している水路は、ほとんどが土水路で、農住が混在する地区内の農業排水路を兼ね、また、家庭雑排水の放流先ともなっている。 ・下水道については、中心市街地で唯一の未整備区域であり、家庭雑排水は地下浸透又は道路側溝に放流されている状態である。 ・上水道管は、民間のミニ開発により無秩序に配管され、民地を横断しながら使用している状態である。 ・遠野小学校に隣接している公園は、昭和49年に開設され、30年が経過し遊具やトイレ等の老朽化が目立っている。 ・地区内の住宅等の建物は、老朽化が進み、建て替えが必要とされているものが多い。また、この地区の原地盤は水田であったため、経年変化や地震により敷地内に段差が生じるなど、安定した宅盤とは言い難い。 ・市内に雇用の場が少ないことから、若年人口の市外流出とあいまって、地区内では高齢者世帯が多くなっている。
--

課題 ①生活基盤の課題について ・生活道路については、緊急車両、大型除雪車を考慮した道路空間の確保と道路側溝による雨水排水の整備が求められている。 ・火葬場への道路は、地区内居住者だけでなく市内外の車両が通行する幹線街路として位置づけられおり、2車線化の早期完成が求められている。 ・地区中心を横断する排水路は、迂曲した形状であることから、隣接地は整形された土地形状となりにくく、有効な土地利用の足かせとなっている。大雨により土羽部分の宅地及び農地が浸食を受けており、有効な土地利用を考慮した面的改良が求められている。 ・生活環境の改善のため、下水道(汚水)整備が必要とされている。 ・安全で美味しい水の安定供給のため、維持管理を考慮した適切な上水道管網と消火栓の整備が必要とされている。 ・区画整理事業の移転に併せて、良好な地盤改良と建て替え又はリフォームが望まれている。 ②公園については、施設の更新と共に、児童が安心できる遊び場の確保という視点から、誰もがくつろぎ癒しのできる空間といった、時代に即した利用形態への改善が望まれている。 ③人口の定住については、活力の回復と人口減少の抑制のため、多世代が混在する住宅地(公営住宅)の創設が望まれている。
--

将来ビジョン(中長期) 平成17年10月に合併し、合併協議会で策定した、「新市まちづくり計画」に位置づけられている、「自然を愛し共生する新遠野郷」達成のため下記について推進する。 ①生活基盤の充実を図る。 ②魅力ある住環境を形成するため、公園整備や公営住宅の創設を図る。

目標を定量化する指標							
指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値		
				基準年度	目標年度		
道路整備率	%	地区内における幅員4m以上の道路の割合	良好な居住環境の形成により改善された、地区内の道路延長割合	15	17年度	62	22年度
公園利用者数	人/年	1号街区公園を利用する年間延べ人数	良好な居住環境の形成により、公園の年間利用者数	1,965	17年度	3,325	22年度
定住人口	人	地区内人口	公営住宅の整備により計画期間内に増加する地区内人口	870	17年度	910	22年度
地区内人口の減少率	%	事業実施前5年間の減少率と実施後5年間の減少率	良好な居住環境の形成による人口定着	-1.31	17年度	-0.76	22年度

<都市再生整備計画の目標及び計画期間>

※本シートを都市再生整備計画につける必要はない

【記入要領】

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
整備方針 1 (生活に身近な道路、水路、公園等の整備により良好な住宅地を形成する) ・狭隘で不便な生活道路の改善を図るため市道を整備する ・土地の有効利用を図るため、地区内を横断する幹線水路(大鶴堰)を整備する ・児童が安心できる遊び場の確保と誰もがくつろぎ癒しのできる都市空間を創出するため公園を整備する。	道路事業(基幹事業):市道改良舗装 20路線 L=1,883.9m 公園事業(基幹事業):1号街区公園 2,337㎡ 下水道事業(基幹事業):幹線水路(大鶴堰) L=278m 地域創造支援事業(提案事業):土地区画整理事業(市単独費) 地域創造支援事業(提案事業):水路整備(東館水路)L=218.8m、水路整備(浜峠水路)L=62m
整備方針 2 (公営住宅の整備により中心市街地近郊の人口定住を促進する) ・地区内における活力の回復と人口減少の抑制のため、多世代が混在する住宅地(公営住宅)を創設する。	公営住宅等整備事業(基幹事業):市営住宅建築10戸 地域創造支援事業(提案事業):市営住宅用地取得・造成
その他 ○事業終了後の継続的なまちづくり 良好な住環境を維持するためには、公共施設管理の中に地域住民を巻き込んで、住民自らが維持管理に取り込んで行く仕組みづくりが必要と考えている。 現在、地元住民による区画整理事業推進委員会が組織されており、意見交換をしながら、住民自らが維持管理を通じたまちづくりを継続し後世へ残していくような組織化を図る。 ○交付期間中の計画の管理について 組織化されている区画整理事業推進委員会と定期的に意見交換をすると共に、広報誌により合意形成を図り、関係団体と協議連絡調整を図りながら目標達成に取り組む。	

<都市再生整備計画の整備方針等>

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・「計画区域の整備方針」欄は、目標を達成するために具体的何をするのかを簡潔に箇条書きするとともに、欄の右にある「方針に合致する主要な事業」欄に、本計画に位置付けられている事業のうち当該整備方針に合致する主要な事業の事業名を記入すること(1つの事業が複数の方針に合致することもあり得る)。
- ・「その他」欄は、都市再生整備計画に関する事項として、特筆すべき内容があれば記載してください。
- ・その他記載にあたっての留意事項は、「都市再生整備計画策定の手引き」を参照すること。

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	994	交付限度額	397.6	国費率	0.4
---------	-----	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

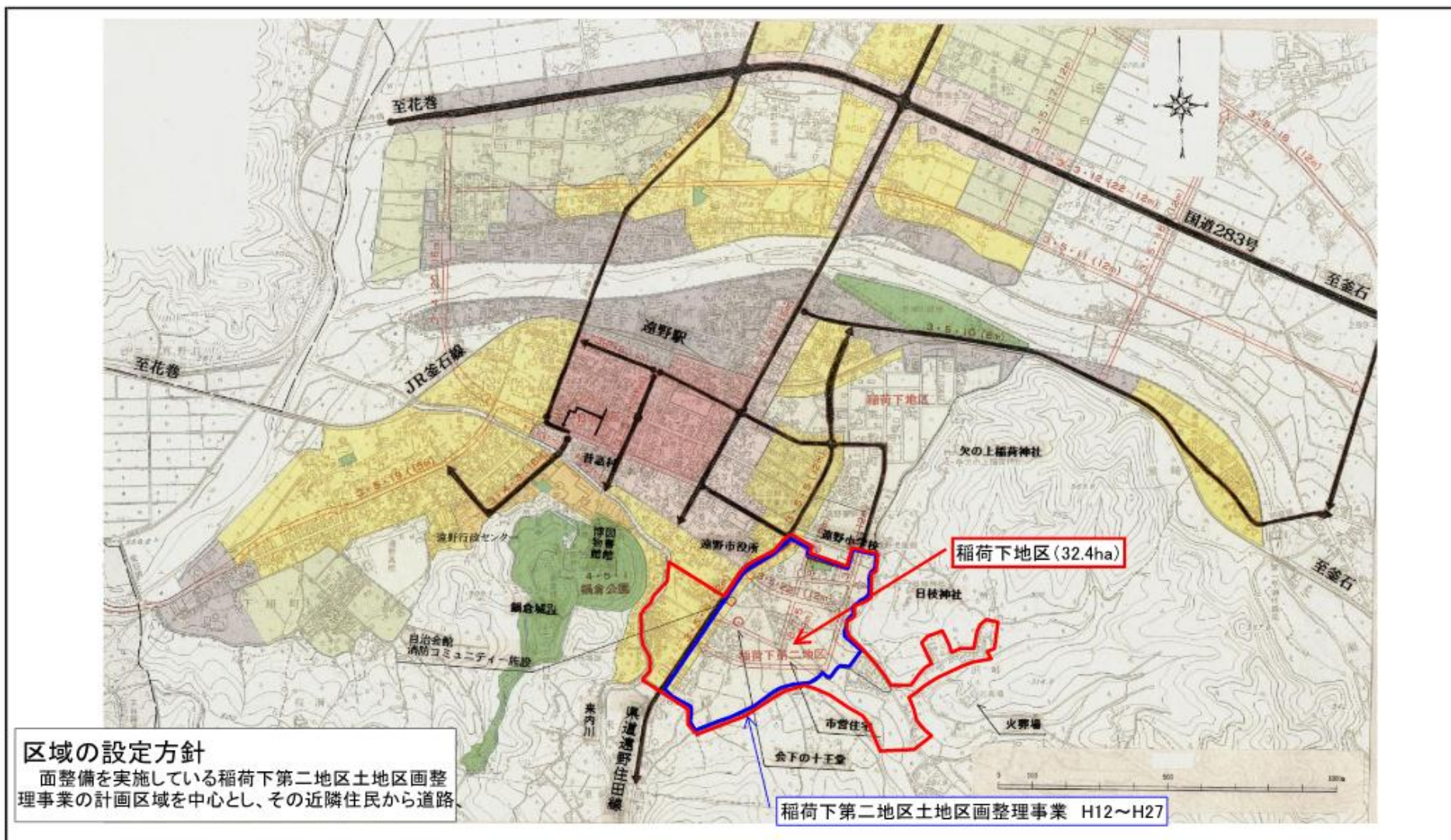
事業		事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
細項目	開始年度					終了年度	開始年度	終了年度						
道路	区画道路6-13号線	遠野市	直	188.1m	H18	H21	H18	H21	117.4	117.4	117.4		117.4	
	区画道路6-14号線	遠野市	直	93.0m	H19	H21	H19	H21	21.4	21.4	21.4		21.4	
	区画道路6-4号線	遠野市	直	32.8m	H18	H18	H18	H18	0.4	0.4	0.4		0.4	
	区画道路6-7号線	遠野市	直	45.0m	H20	H20	H20	H20	2.5	2.5	2.5		2.5	
	区画道路6-9号線	遠野市	直	157.0m	H18	H21	H18	H21	71.0	71.0	71.0		71.0	
	区画道路6-10号線	遠野市	直	43.0m	H18	H21	H18	H21	29.8	29.8	29.8		29.8	
	区画道路6-3号線	遠野市	直	26.8m	H18	H18	H18	H18	0.4	0.4	0.4		0.4	
	伊勢堂1号線	遠野市	直	110.0m	H19	H20	H19	H20	9.7	9.7	9.7		9.7	
	東館2号線	遠野市	直	224.4m	H18	H19	H18	H19	10.3	10.3	10.3		10.3	
	区画道路6-21号線	遠野市	直	66.6m	H18	H18	H18	H18	6.5	6.5	6.5		6.5	
	区画道路6-11号線	遠野市	直	53.7m	H19	H19	H19	H19	3.1	3.1	3.1		3.1	
	区画道路6-17号線	遠野市	直	79.8m	H18	H19	H18	H19	29.3	29.3	29.3		29.3	
	区画道路6-18号線	遠野市	直	79.9m	H19	H20	H19	H20	8.6	8.6	8.6		8.6	
	区画道路6-19号線	遠野市	直	32.2m	H19	H19	H19	H19	1.6	1.6	1.6		1.6	
	区画道路6-12号線	遠野市	直	39.8m	H18	H21	H18	H21	41.2	41.2	41.2		41.2	
	区画道路10-1号線	遠野市	直	68.0m	H20	H20	H20	H20	6.8	6.8	6.8		6.8	
	区画道路9-1号線	遠野市	直	56.9m	H20	H20	H20	H20	6.2	6.2	6.2		6.2	
	区画道路9-2号線	遠野市	直	265.6m	H19	H20	H19	H20	16.6	16.6	16.6		16.6	
	区画道路6-16号線	遠野市	直	187.3m	H19	H20	H19	H20	75.3	75.3	75.3		75.3	
	区画道路6-20号線	遠野市	直	34.0m	H18	H18	H18	H18	0.7	0.7	0.7		0.7	
公園	1号街区公園	遠野市	直	2,337㎡	H18	H22	H18	H22	20.7	20.7	20.7		20.7	
河川														
下水道	幹線水路(大鶴堰)	遠野市	直	278.0m	H18	H22	H18	H22	109.7	109.7	109.7		109.7	
駐車場有効利用システム	—			—										
地域生活基盤施設	—			—										
高質空間形成施設	—			—										
高次都市施設	—			—										
既存建造物活用事業	—			—										
都市再生交通拠点整備事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
人にやさしいまちづくり事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備	稲荷下第二地区	遠野市	直	10戸	H19	H24	H18	H22	549	154.3	154.3		154.3	
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計									1,138	743.5	743.5	0.0	743.5	

事業		事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
細項目	開始年度					終了年度	開始年度	終了年度						
公営住宅用地取得・造成工事	稲荷下第二地区	遠野市	直	1,269㎡	H19	H24	H19	H22	549	30.2	30.2		30.2	
土地区画整理事業(市単独費)	稲荷下第二地区	遠野市	直	2,497㎡	H18	H22	H18	H22	66.7	66.7	66.7		66.7	

…A

都市再生整備計画の区域

稲荷下地区(岩手県遠野市)	面積	32.4 ha	区域	東館町の一部及び遠野町の一部
---------------	----	---------	----	----------------



区域の設定方針
 面整備を実施している稲荷下第二地区土地区画整理事業の計画区域を中心とし、その近隣住民から道路、

稲荷下第二地区土地区画整理事業 H12～H27

稲荷下地区(岩手県遠野市) 整備方針概要図

目標	快適で生活に身近な住環境の創出 ・生活に身近な道路、水路、公園等の整備により良好な住宅地を形成する ・公営住宅の整備により中心市街地近郊の人口定住を促進する	代表的な指標	道路整備率 (%)	15	(17年度)	→	62	(22年度)
			公園利用者数 (人/年)	1965	(17年度)	→	3325	(22年度)
			定住人口 (人)	870	(17年度)	→	910	(22年度)
			地区内人口の減少率 (%)	-1.31	(17年度)	→	-0.76	(22年度)

